



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社マンドム

コード番号 4917

(URL <http://www.mandom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 西村 元延

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務管理部長 氏名 斉藤 嘉昭

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

大阪府

TEL (06)6767 - 5001

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期	47,546 4.8	6,700 0.3	6,281 0.4
16 年 3 月期	45,364 0.2	6,680 5.7	6,304 5.5

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	3,211 1.3	128.73	-	8.6	13.5	13.2
16 年 3 月期	3,253 8.9	130.83	-	9.1	14.1	13.9

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 26 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 24,123,461 株 16 年 3 月期 24,125,319 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	47,397	38,168	80.5	1,577 94
16 年 3 月期	45,474	36,687	80.7	1,516 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 24,121,835 株 16 年 3 月期 24,124,870 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	6,061	6,919	1,345	7,662
16 年 3 月期	4,396	1,810	1,456	9,767

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	25,750	3,980	2,080
通 期	49,000	6,540	3,330

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 138 円 05 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 13、14 ページを参照して下さい。

１．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 11 社および関連会社 3 社で構成され、化粧品の製造販売を主な事業としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

化粧品事業

製造・販売		国内 2 社、海外 2 社
	国内	当社および連結子会社 1 社 当社が自社取扱化粧品を製造し、販売しております。 また、国内連結子会社向けの化粧品を製造しております。 (株)ビューコスが国内連結子会社向けの化粧品を製造しております。 当社は国内グループ会社の取扱化粧品を輸出しております。
	海外	連結子会社 1 社および非連結子会社 1 社 連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk および非連結子会社 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. の 2 社が自社取扱化粧品を製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品を製造し輸出しております。
販売		国内 2 社、海外 7 社
	国内	連結子会社 2 社 主に(株)ビューコスおよび当社から仕入れ、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。
	海外	連結子会社 5 社、持分法適用関連会社 1 社および持分法非適用関連会社 1 社 主に当社および海外製造会社 2 社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN.BHD.、MANDOM KOREA CORPORATION 持分法適用関連会社：SUNWA MARKETING CO.,LTD. 持分法非適用関連会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.

その他事業

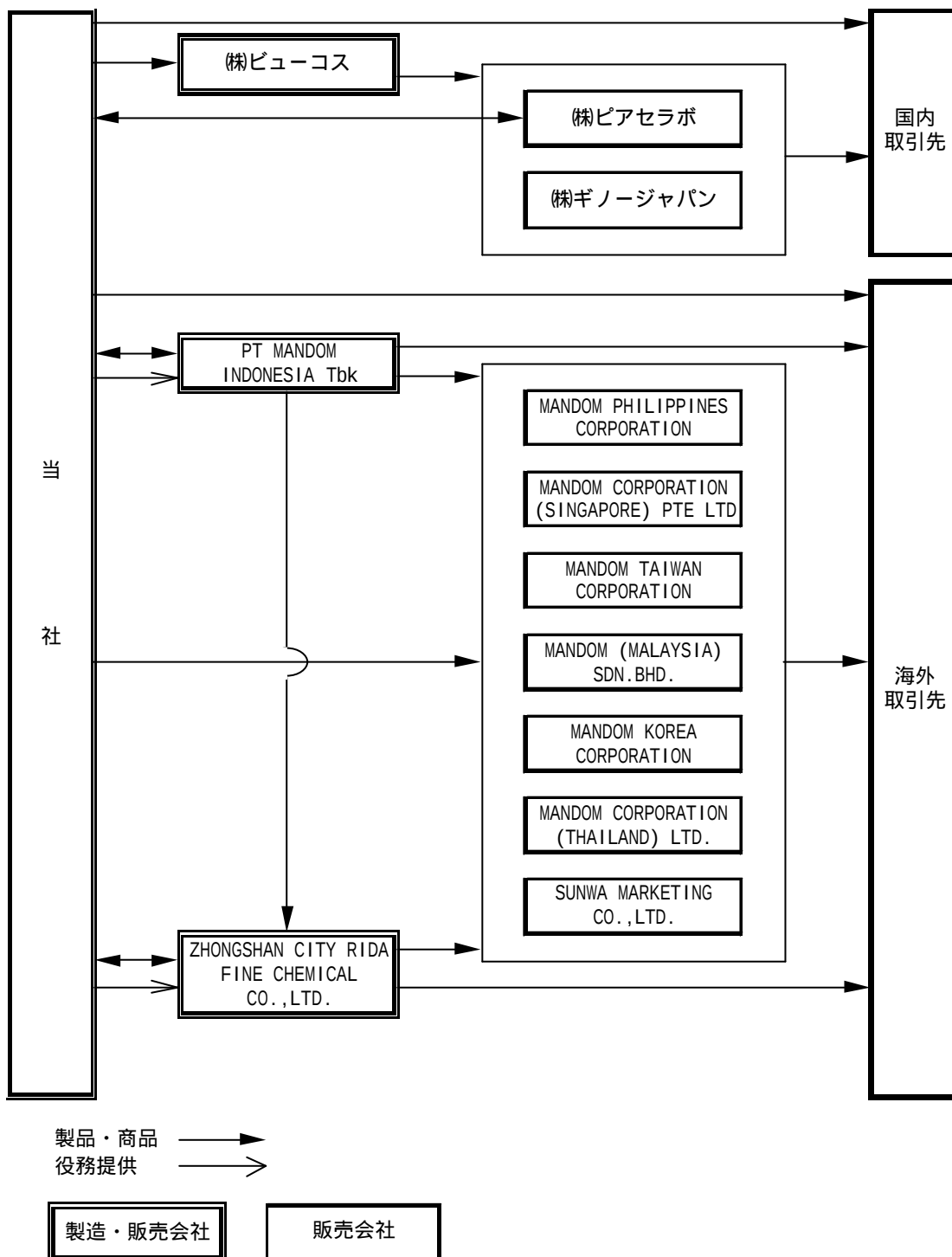
非連結子会社の(株)マングムビジネスサービスが保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。

株式会社エムザは 2 月 1 日に当社と合併いたしました。

株式会社ミックは 3 月 28 日に保有株式全数を譲渡いたしました。

関連会社（持分法非適用）SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD. は清算手続中であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は出資金	主な事業の内容	議決権 の所有 割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)		百万円		(%)		
(株)ピアセラボ	大阪市中央区	200	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
(株)ビューコス	大阪市中央区	100	化粧品の製造販売	100.0	当社が化粧品の販売、事務所・生産設備の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)	
(株)ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が運転資金の貸付、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万 フィリピン 30	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千 シンガポール 600	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員2名)	
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台湾	百万 ニュートランド 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万 リンギット 10	化粧品の販売	97.6	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)	
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万 ルピア 78,000	化粧品の製造販売	60.1	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員6名(うち当社従業員5名)	1 2
MANDOM KOREA CORPORATION	韓国	百万 韓国ウォン 2,500	化粧品の販売	60.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員3名(うち当社従業員3名)	
(持分法適用関連会社)						
SUNWA MARKETING CO., LTD.	香港	百万 香港ドル 12	化粧品の販売	39.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員2名)	

(注) 1. 1は特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 2の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売 上 高	9,767 百万円
経 常 利 益	1,464 百万円
当 期 純 利 益	1,006 百万円
純 資 産 額	4,454 百万円
総 資 産 額	5,290 百万円

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、企業理念を企業活動の起点に置き、「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」理念の具現化を目指しております。理念具現化に向け、全員参画の経営 生活者発・生活者着 を経営の基本思想として掲げ、企業の安全性と経営の透明性の向上をはかりながら、商品・サービスを通じて、我々の事業展開と接点を持つステークホルダーへのお役立ちをはかる事を基本方針としております。お役立ちの対価を企業価値すなわち株主価値として捉え、継続的な増大化を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としております。内部留保資金については、既存事業拡大のための設備投資のほか、海外投資、研究開発投資等、戦略的投資による企業価値向上のために活用してまいります。

なお、当期より従来の配当政策をさらに推し進め、連結ベースでの配当性向 40%以上、株主資本配当率（D O E）3%以上を目標といたしますので、当期の期末配当金は前期より 5 円増配の 1 株当たり 30 円とさせていただきます。

この結果、年間配当金は前期に比べ 5 円増配の 1 株当たり 55 円（連結での配当性向 42.7%、D O E 3.5%）となります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高める有用な施策と考えており、平成 12 年 8 月に 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。その結果、当社株式の流動性が高まるとともに、株主数も年々増加しており、当期末の総株主数は、11,854 名となっております。

4. 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から、ROE（株主資本当期純利益率）EPS（1 株当たり当期純利益）を経営指標としております。収益の増大化をベースとしたグループの継続的成長と企業価値の向上を目指すにあたり、適合する経営指標としてこれらを採用しております。

平成 17 年 4 月からスタートする中期経営計画における目標値は、以下のとおりであります。（連結ベース）

ROE	平成 17 年 3 月期	8.6%	→	平成 20 年 3 月期	10%
EPS	平成 17 年 3 月期	128 円	→	平成 20 年 3 月期	160 円

当中期経営計画においては、コスメタリー事業を中心とした既存コア事業拡大に向けた設備投資や商品開発強化に伴う研究開発への投資、および東南アジア市場への A & P の継続的投資をはじめとする海外事業拡大に向けた海外投資を行なうことによりグループの事業規模拡大を目指してまいります。また、前中期経営計画より取組んでおります SCM（サプライチェーンマネジメント）の推進を継続し、業務プロセス全体の最適化による収益性の向上をはかり、当中期経営計画で掲げました最終年度の目標値の達成を目指してまいります。

（注）ROE = 当期純利益 / { 期首資本の部合計（新株式払込金を除く） +

期末資本の部合計（新株式払込金を除く）} / 2

EPS = （当期純利益 - 利益処分による役員賞与金）/ 期中平均株式数

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期の経営戦略の中核を「成長性」におき、企業グループの成長と事業規模の拡大に向け積極的な経営資源の投下により期間収益の増大化を目指してまいります。その方針のもと、平成 17 年 4 月よりスタートする中期経営計画においては、確実な規模拡大は基より、長期的なグループ事業規模の拡大を見据えた新たな事業基盤の構築も併せて取組んでまいります。

当中期経営計画における事業規模拡大は、コア事業であるコスメタリー事業の重点商品群を中心とした商品力強化および商品分野拡大を軸に、東南アジア市場を引続き成長エンジンと捉え、海外事業の成長の加速を中核として取組んでまいります。一方、長期視点における収益源として、女性コスメティック分野を新たに基盤確立分野と位置付け、R & D・マーケティング機能強化を軸に将来的な事業拡大に繋がる土台づくりをはかります。

コア事業における重点商品群は、前中期計画からの継続強化として、男性ブランド「ギャツビー」、女性ブランド「ルシードエル」を、新規強化として「フェイス&ボディ」品目に置き、「ヘアカラー」品目はエリア単位での強化品目と位置付けております。中でもグループのコア・ブランドである「ギャツビー」を最重点ブランドと位置付け、国内における品目拡充と海外での導入拡大により、グループ事業の規模拡大を牽引いたします。「ルシードエル」は、当社の中核品目であるスタイリング品目の重点展開を強化し、日本を中心に女性ヘアスタイリング市場における同ブランドの定着をはかってまいります。「フェイス&ボディ」はアジア全体での市場拡大傾向および当社の技術基盤の活用の観点より、商品群の拡充とエリアに応じた重点品目展開により、「ヘアスタイリング」に次ぐ中核品目への育成をはかってまいります。前中期経営計画において重点化いたしました「ヘアカラー」品目は、引続き東南アジア市場にて黒髪用商品の導入拡大をはかる一方、国内では、黒髪用の市場シェア維持とともに白髪用市場への本格参入をはかり、ヘアカラー全体規模の拡大とトレンドに影響されにくい安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

基盤確立分野である女性コスメティック分野は、前期から継続して事業再構築を推進し、将来的な海外への展開を前提に、ブランド・技術・マーケティングの一体化および研究・開発・生産機能の自社化に向け、外部資源の獲得も含めた先行投資を実践してまいります。

エリア単位における重点領域である海外事業は、コスメタリー事業の重点商品群を中心に、水平展開商品およびエリア開発商品の導入品目の拡大・マーケティング投資強化による既存展開国の事業規模拡大を継続するとともに、新たに中国市場の本格展開および新規エリア開拓への取組みに着手し、当中期経営計画では国内事業を上回る事業規模の拡大をはかり、海外事業ウェイトのさらなる向上を目指してまいります

前中期経営計画では、グループ生産拠点活用による内製化の推進・原材料調達の見直しを軸に大幅な原価低減を達成し、収益性の向上をはかれましたが、引続き原価低減は永続的課題として捉え、3PL（サードパーティーロジスティクス）の本格展開とSCM（サプライチェーンマネジメント）展開の基盤構築により、業務プロセス全体における最適化・効率化によるさらなる収益性の向上・経営効率の向上を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、成長性・収益性の向上と連動した経営体質の強化に向け、以下を対処すべき課題と捉えております。

(1) リサーチ機能の強化・充実化によるマーケティングの革新

激しく多様に変化する生活者に対応する為に、従来と異なるリサーチテクノロジーの開発は必要不可欠であり、継続的な成長に向けた重要な課題であると認識しております。リサーチ機能を軸としたマーケティングプロセスの見直しとIT技術を活用した新たな仕組みづくりに取り組んでまいります。

(2) 個の成長を軸とした企業成長を目指した能力開発の仕組み・体制づくり

当社では社員個々の成長なくして企業の成長ははかれないと強く認識しており、「人を活かす」経営を継続して実践してまいります。グループ視点に立った人材開発を継続するとともに、企業を取り巻く環境変化が速くかつ大きい時代に必要とされる「変革できる能力」を社員が習得できる仕組み・体制づくりに取り組んでまいります。

(3) 事業環境変化に適応したリスクマネジメントの体制・考働強化

グループの成長に向けたマネジメント体制を強化していく中で、グループ全体での事業活動リスク、またコンプライアンスリスクの管理強化を重視した経営は、企業集団全体のステークホルダーに対する責務であると認識しております。この認識の基に、トータル的なリスクマネジメント体制の構築と考働の強化をはかり、環境変化に適応できる企業集団を目指してまいります。

(4) 品質保証・環境対策を柱とした社会貢献活動への取り組み強化

企業の社会的責任が高まる中で、CSRへの取り組みを経営の重点課題として位置付けております。品質保証・環境対策への継続的な強化を重要な社会的責任として捉え、その上で良き企業市民としてグループ全体で取り組むべき社会貢献活動を常に検討し、CSRの実践ができる体制づくりをはかってまいります。

7. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の公正性、透明性を高めることを事業展開方針として掲げ、株主から信頼を得られる経営を目指すべく、以下を基本的な考え方としております。

経営の意思決定および業務執行に対する監査・監督

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を推進すると共に、社外取締役を招聘し、取締役会における公正な意思決定および業務執行に対する監督機能を高めてまいります。当社は監査役設置制度採用の会社であり、株主視点に立った意思決定・業務執行に対する監査が行われるように、社外監査役の比率を高め、監査機能の向上をはかってまいります。

経営の業務執行

経営の業務執行は、ビジネスファンクションユニットの執行体制を強化するため、ユニット間の相互牽制、業務執行マネジメントの強化および執行役員への権限委譲を推進し、業務執行の機動性を確保してまいります。

コンプライアンスへの対応

法令遵守に関しましては、「考働規範推進委員会」を設置し、コンプライアンスの強化をはかってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社経営上の公正な意思決定、業務執行および監査・監督の体制

【執行役員の取締役兼任の制限】

執行役員の取締役兼任をビジネスファンクションユニット最高責任者である役付執行役員に限定し、執行役員への権限委譲を促進することにより、取締役がグループ全体の視野に立った高度な意思決定と監督に注力できる基盤を固めております。

【社外取締役・社外監査役の選任状況】

< 取締役総数 > 9 名 (平成 17 年 6 月開催の定時株主総会終結後 8 名となる予定です。)

< 内社外取締役数 > 2 名 (平成 17 年 6 月開催の定時株主総会終結後 1 名となる予定です。)

< 監査役総数 > 4 名

< 内社外監査役数 > 2 名

であります。

意思決定と業務執行に対する客観的な株主視点からの監督機能を強化してまいります。

【業務執行の仕組み】

業務執行上の職責に応じた役位として「社長執行役員」「副社長執行役員」「専務執行役員」「常務執行役員」という役付執行役員を設け、ビジネスファンクションユニットの業務執行責任を明確化するとともに執行役員への権限委譲を促進しております。さらに、役付以外の執行役員の取締役兼任を解消することにより、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を促進するとともに、執行役員が業務執行に専念できる環境を整備し、業務執行の機動性を確保しております。また、業務執行マネジメントおよびビジネスファンクションユニット間の相互牽制を目的に常務会を設置し、株主視点に立った業務執行の精度を高めております。

【内部統制の仕組み】

a . 内部統制における経営監視機能の中核は、常勤監査役 2 名・社外監査役 2 名による監査役会です。

社外監査役の比率が半数以上であることを維持し、監査機能の実効性を高めております。

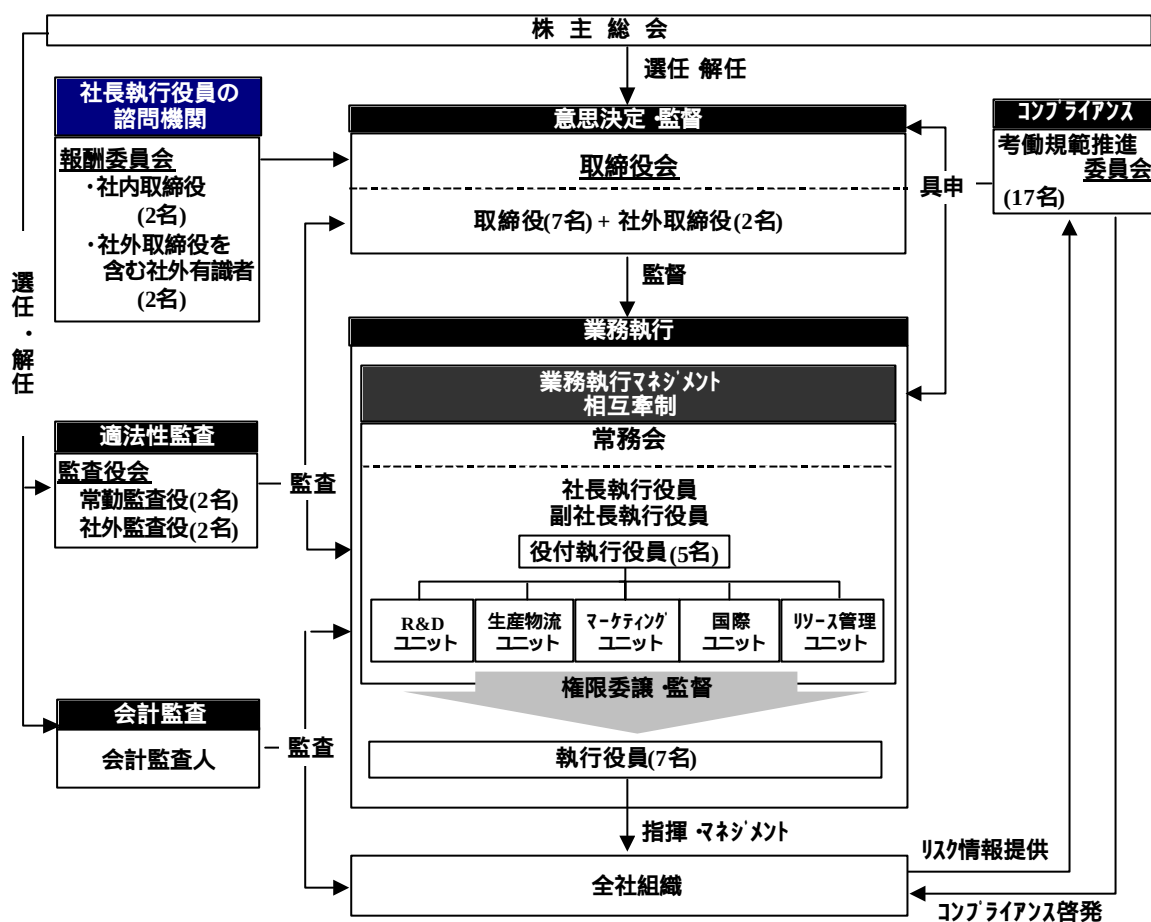
b . グループ全体での企業活動における法令遵守・公正性・倫理性の浸透を高めていくために、「マンダムグループ考勤規範」を制定し、コンプライアンスを推進する「考勤規範推進委員会」を設置しております。

c . リスクマネジメントの体制について、業務上リスクについては総務部・法務室および品質管理室・環境推進室等の内部統制部門が状況を監視しており、経営上のリスクは関連部門でのリスク分析・対応検討と経営会議・取締役会での審議を行い、リスクマネジメント状況を把握・対応しております。また、「考勤規範推進委員会」が運営する「ヘルプラインシステム」により、リスクの予防・早期発見・回避・極小化にも努めております。

【報酬委員会の設置】

役員報酬決定プロセスの公正性・適正性を高めるために社長執行役員の諮問機関として報酬委員会を平成 17 年 3 月に設置いたしました。当該委員会は社外取締役を含む社外構成員を半数以上とし、役員報酬体系、役員業績評価基準の策定・改定に関する答申および個別業績評価に関する答申等を行い、報酬額の公正性・妥当性の確保をはかります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



当社と当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または、取引関係その他の利害関係

社外取締役後藤光男氏は、株式会社セブン・イレブン・ジャパンの監査役であり、当社と株式会社セブン・イレブン・ジャパンは定型的な取引はありますが、資本関係はなく社外取締役と直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役鈴木政志氏は、株式会社日本証券金融および株式会社I & S B B D Oの取締役であり、当社と株式会社I & S B B D Oは定型的な取引はありますが、資本関係はなく社外取締役と直接利害関係は有してありません。なお、鈴木政志氏は平成17年6月開催の定時株主総会終結時をもって任期満了により退任し、その後に当社の顧問に就任する予定です。

社外監査役は、弁護士等有識者の2名を招聘しておりますが、当社との利害関係はありません。また、会計監査人である監査法人およびその関与社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、商法監査と証券取引法監査については、監査契約書を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。

(3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役監査

当社の監査役は4名で、2名が社内出身の常勤監査役で2名が社外監査役であります。監査役会は原則として毎月開催しており、当期においては12回開催いたしました。監査役会および監査役は専任のスタッフを有しておりませんが、法務室・総務部・財務管理部等が部分的にスタッフ機能を実質的に担っております。

監査役としての監査活動は、重要会議（取締役会、経営会議、常務会）に必ず出席して必要に応じて意見表明するとともに、国内主要事業所および海外関係会社への往査、代表取締役への四半期毎の報告会、会計監査人からの監査計画報告（年初）および会計監査報告（中間・期末決算毎）を定例的に実施しております。

また監査役連絡会（国内関係会社監査役、監査室、法務室、経営企画室、財務管理部出席）を毎月実施するとともに、必要に応じて会計監査人、関係会社監査役および監査室ならびに各部門長等と情報交換・ヒアリングを行い効率的監査と実質的有効性を高めるように努めております。

内部監査

当社は、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性および組織運営の効率性、内部統制の有効性を監査する目的で社長執行役員直轄の監査室を設置しております。監査室としての監査活動は、当社各部門および国内外の関係会社の業務監査および法令・内規等の遵守状況を監査するとともに監査毎の報告書を社長執行役員に提出しております。また、監査役連絡会（前掲）の常任メンバーとして監査役等との情報交換をはじめ、各部門とも連携し内部統制の検証を実施しております。

会計監査

当社は、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人および当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人とは、商法監査および証券取引法監査に関しては、監査契約書を締結し当該契約に基づき監査報酬を支払っております。また、監査法人トーマツは、当社の会計監査に従事する業務執行役員が一定期間を超えて関与しない措置を講じております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 川崎 洋文

指定社員 業務執行社員 小林 洋之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 4名

(4) 役員報酬等および監査報酬等

当期における役員報酬等および監査報酬等の内容は、以下のとおりであります。平成 17 年 3 月に役員報酬決定プロセスの公正性・透明性を高めるために社長執行役員の諮問機関として報酬委員会を設置いたしました。また年功的要素が強く会社業績や株主利益・企業価値との関連性が弱い役員退職慰労金制度は、平成 17 年 5 月の取締役会で廃止決議をいたしましたので、役員退職慰労引当金の新規積立は平成 17 年 6 月をもって停止いたします。今後は、業績連動性のある新たな役員報酬体系づくりを目指してまいります。

役員報酬等の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役	12 名	225,738 千円
監査役	5 名	40,000 千円

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）

3,766 千円

利益処分による役員賞与金

取締役	11 名	85,910 千円
監査役	3 名	5,000 千円

株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役	2 名	75,300 千円
監査役	2 名	51,578 千円

監査報酬等の内容

監査証明に係る報酬	19,600 千円
-----------	-----------

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

		(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	E P S	R O E
平成 17 年 3 月期	47,546	6,700	6,281	3,211	128.73	8.6
平成 16 年 3 月期	45,364	6,680	6,304	3,253	130.83	9.1
増 減 率	4.8%	0.3%	0.4%	1.3%	1.6%	5.5%

当期のわが国経済は、年度始めこそ企業主導で個人消費の持ち直しなど景気回復基調にありましたが、夏場以降回復の勢いが弱まり停滞感の残る状況で、個人消費も力強さに欠ける展開が続いており、化粧品業界においても依然として厳しい環境にありました。一方、当社グループが海外事業を展開しているアジア経済は、輸出主導の成長回復が鈍化しているものの、消費者の生活水準向上により個人消費も総じて安定的に推移いたしました。原油価格の高騰により経済全般に不安定さを増しております。

このような状況のもと、当社グループはブランド力の強化・育成に注力するとともに多様化する生活者のウオントに即応する商品開発を推進することで売上規模を拡大いたしました。

売上高は、前期より 21 億 81 百万円増収の 475 億 46 百万円（前期比 4.8%増）となりました。国内事業においては、夏シーズン商品が寄与してコアブランド「ギャツビー」がほぼ計画どおりで増収基調を維持したものの、ヘアカラー剤（染毛剤）の減収と女性用化粧品の伸び悩みから前期比 0.2%の減収となりました。海外事業においては、「ギャツビー」が東南アジア全域でブランド認知力を高め、ワックス等得意分野であるヘアスタイリング剤（整髪料）を飛躍的に伸ばしたことで前期比 23.4%の大幅増収を達成いたしました。

売上原価は、売上拡大に伴い前期より 7 億 22 百万円増加し 194 億 47 百万円（前期比 3.9%増）となりました。国内においては、販売単価の持ち直しと継続的なコストダウン活動により、また海外の製造拠点であるインドネシアにおいても機械化促進と工程見直し等により、売上原価率は前期より 0.4 ポイント低下させて 40.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期より 14 億 39 百万円増加し 213 億 97 百万円となりました。これは、主として売上拡大を目指した積極的なマーケティング費用の投下（販売促進費・販売報奨金）と研究開発費の増額によるものであります。

この結果、営業利益は前期より 20 百万円増加し 67 億円（前期比 0.3%増）と、僅かながらも 8 期連続の最高益更新となりました。

営業外損益は、純損失が前期より 42 百万円増加し 4 億 19 百万円と若干悪化いたしました。これは主として国内事業における仕入割引決済を廃止したことによるものであります。

特別損益は、純損失が前期の 24 百万円から 3 億 88 百万円増加し 4 億 12 百万円となりました。これは、国内における子会社株式の売却損失と海外を含めた不要固定資産の除却損失・売却損失を計上したことによるものであります。

これらの結果、経常利益は前期より 22 百万円減少し 62 億 81 百万円（前期比 0.4%減）、税金等調整前当期純利益は前期より 4 億 11 百万円減少し 58 億 68 百万円（前期比 6.5%減）となりました。

法人税等は、繰越欠損金を有していた国内子会社を合併したことおよび外形標準課税制度の実施に伴い日本における税金負担が大幅に減少した結果、前期より 4 億 67 百万円減少し 22 億 34 百万円（前期比 17.3%減）となりました。

少数株主利益は、インドネシアおよび当期より新たに連結対象とした韓国の子会社(PT MANDOM INDONESIA Tbk および MANDOM KOREA CORPORATION)の業績拡大から前期の 3 億 24 百万円から大幅に増加し 4 億 22 百万円となりました。

当期純利益は、前期の 32 億 53 百万円から 32 億 11 百万円（前期比 1.3%減）となりました。

なお、当期より従来の配当政策をさらに推し進め、連結業績に応じた利益の配分を基本方針といたしますので期末配当金は 1 株当たり 5 円増配の 30 円とさせていただきます。

(2) 当期のセグメント別の概況

(百万円)

所在地別業績	売 上 高			営 業 利 益		
	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期	増減率
日 本	35,635	35,711	0.2%	4,935	5,256	6.1%
ア ジ ア	11,910	9,652	23.4%	1,762	1,422	23.9%

日本においては、化粧品市場全体がほぼ前年並みの水準で推移する中で、厳しい競争環境は変わらず、積極的な新商品投入にもかかわらず、期初計画の売上高には若干届きませんでした。

コアブランド「ギャツピー」は、176 億円まで売上を伸ばし、数少ない成長分野である皮膚用化粧品市場にスキンケアを投入した「ルシード」も二桁成長を達成いたしました。依然として市場規模が縮小傾向にあるヘアカラー剤（おしゃれ染めヘアカラー）における計画割れが響いた「ルシードエル」の伸び悩みと輸入ブランド品が低迷した女性化粧品が前年割れとなり、売上高は 356 億 35 百万円（前期比 0.2%減）となりました。

利益面においては、採算率（粗利）向上は継続しておりますが、販売促進費および研究開発費の積極的投下と物流費等の増加を吸収しきれず、営業利益は 49 億 35 百万円（前期比 6.1%減）となりました。

一方、アジアにおいては化粧品市場も総じて安定的に推移した中で、「ギャツピー」ブランドが市場に浸透しヘアスタイリング剤（整髪料）が大躍進いたしました。インドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）をはじめ東南アジア各国で概ね二桁増収を達成したことから、売上高は 119 億 10 百万円（前期比 23.4%増）となりました。

利益面においても増収効果および製造拠点であるインドネシアの連結子会社での原価改善が寄与して、積極的なマーケティング費用（販売促進費、販売報奨金、広告宣伝費）を吸収した結果、営業利益は 17 億 62 百万円（前期比 23.9%増）となりました。

また、アジアにおける成長は海外売上高も大きく押し上げ、124 億 93 百万円（前期比 17.1%増）となり、連結売上高に占める海外比率も 26.3%と 1/4 を上回ってきました。

(3) 次期の見通し

(百万円) (円) (%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	E P S	R O E
平成 18 年 3 月期	49,000	6,800	6,540	3,330	138.05	8.5
平成 17 年 3 月期	47,546	6,700	6,281	3,211	128.73	8.6
増 減 率	3.1%	1.5%	4.1%	3.7%	7.2%	1.2%

国内経済は、停滞感の残る状況下、堅調な設備投資と雇用情勢の改善傾向が見込まれるものの、化粧品業界の総需要は伸びず、厳しい競争環境が継続するものと予想しております。また、アジア経済は、原油高騰から不透明感が残るものの、安定成長のもと個人消費は総じて堅調に推移するものと見込んでおります。

このような状況下において、「フェイス＆ボディ」分野（皮膚用化粧品分野）に注力し、マーケット特性に応じた商品展開を図り、「ギャツピー」「ルシードエル」ブランドのさらなる強化を目指します。これにより国内市場の活性化による売上伸長とアジアにおける事業規模拡大による成長を図ります。一方、低迷している女性化粧品分野においては自社ブランドでの開発の方向性で、再構築・基盤整備を進めてまいります。

次期においては、国内事業は基盤整備を優先させることから海外事業中心の成長を計画しております。特に、成長が加速していったインドネシアの収益拡大をはじめアジア各国においては現地通貨ベースで二桁増収を見込んでおりますが、東南アジアの通貨が弱含み傾向にあることに加え次期以降も積極的なマーケット費用の投下と新商品開発投資に注力いたします。

以上により、次期の売上高は 490 億円（前期比 3.1%増）、営業利益 68 億円（前期比 1.5%増）、経常利益 65 億 40 百万円（前期比 4.1%増）、当期純利益 33 億 30 百万円（前期比 3.7%増）の計画であります。

また、次期配当金は予想利益の達成を前提に 1 株当たり 60 円を予定しております。

なお、当社グループにおける事業遂行上諸々のリスクが伴いますが、これらのリスクに対応するため当社グループでは、リスク軽減のため予防措置を始め、分散、代替等のヘッジ措置を講じております。但し、重大な天災、進出国における政治体制の激変（に伴う法制度、経済環境、為替変動）等特定のイベント・リスクの発生により当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

以上の業績見通しは、主要な為替レートについて 108 円/米ドル、9,550 ルピア/米ドルを前提としております。

２．財政状態

(百万円)

	当 期	前 期	増 減
現金・現金同等物期首残高	9,767	8,659	1,107
営業キャッシュ・フロー	6,061	4,396	1,664
投資キャッシュ・フロー	6,919	1,810	5,109
(固定資産投資)	(1,976)	(1,342)	634
財務キャッシュ・フロー	1,345	1,456	111
為替換算差額	16	21	37
現金・現金同等物純増	2,187	1,107	3,295
連結範囲の変更に伴う増加高	82	—	82
現金・現金同等物期末残高	7,662	9,767	2,104
税金等調整前当期純利益	5,868	6,279	
減価償却費	1,632	1,694	
固定資産投資			
有形固定資産	1,666	1,075	
無形固定資産	310	266	

(１) 当期末の概況

総資産が期首に比べ 19 億 23 百万円増加して 475 億 46 百万円となりました。流動資産が 10 億 98 百万円減少する一方、固定資産が 30 億 21 百万円増加いたしました。これは日本におけるペイオフ解禁に伴い親会社の手元流動性をやや長めの債券投資に振向けたことに加え、減価償却費を上回る設備投資の実施によるものであります。長短の繰延税金資産は 1 億 53 百万円減少して 7 億 12 百万円となりました。

株主資本は期首に比べ 14 億 81 百万円増加して 381 億 68 百万円となりました。これは主として当期純利益の留保によるものであります。

(２) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、前期に比べ 16 億 64 百万円増加して 60 億 61 百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期に比べ 4 億 11 百万円減少し 58 億 68 百万円となりましたが、主に日本で計上した非資金取引である子会社株式売却損(2 億 95 百万円)および固定資産除売却損(1 億 80 百万円)に加え売上債権の減少(7 億 16 百万円)、法人税等の支払額減少(4 億 67 百万円)が寄与したことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ 62 百万円減少した 16 億 32 百万円でありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 51 億 9 百万円増加し、69 億 19 百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、主として日本における金融資産を債券投資に振向けたことによる投資有価証券の取得増加によるものであります。有形固定資産の取得額は前期より 5 億 90 百万円増加して 16 億 66 百万円となりました。日本における R & D 施設のための土地取得と日本およびインドネシアにおける化粧品製造設備の取得であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、13 億 45 百万円のキャッシュ・アウトとなりました。その殆ど全てが少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に 13 億 37 百万円使用したことによるものであります。

(３) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増額を見込んでおりますが、非資金取引損失が著しく減少することに加え、事業規模拡大に伴い売上債権・たな卸資産の大幅な減少が見込めないことから当期を若干下回る水準を想定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本における R & D 施設および日本とインドネシアにおける化粧品製造設備への積極投資により 30 億円を上回る水準を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払い以外には特記すべき事項は予定しておりません。

３．キャッシュ・フロー指標

	第 85 期 平成 14 年 3 月期	第 86 期 平成 15 年 3 月期	第 87 期 平成 16 年 3 月期	第 88 期 平成 17 年 3 月期
株主資本比率（％）	76.1	79.1	80.7	80.5
時価ベースの株主資本比率（％）	106.6	120.4	123.3	148.4
債務償還年数（年）	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.3	61.2	1,308.8	3,266.3

（注） 株主資本比率：株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

４．事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

１．新製品・モデルチェンジ品の投入と返品受入について

国内化粧品市場は、成熟市場と考えられることから、各化粧品メーカーは、ブランドイメージの維持・向上のために、新製品・モデルチェンジ品等を投入することが必要不可欠となっております。

当社においても、毎年春と秋に、新製品、モデルチェンジ品やアイテムの追加を新たに販売しております。その一方で、当社は新製品の市場への迅速な浸透をはかるために、小売店の棚割変更に伴う定番カット商品や新旧入替えによる旧製品を代理店から返品として受けており、その受入金額が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去２年間における当社の返品受入額は、平成 16 年 3 月期 1,587 百万円、平成 17 年 3 月期 1,521 百万円であり、それぞれの当社売上高に占める比率は、4.6%および 4.2%となっております。

２．特定の取引先への依存度について

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
（株）パルタック	13,868,077	30.6	14,864,293	31.3
PT ASIA PARAMITA INDAH	5,840,505	12.9	6,625,067	13.9

上表のとおり、平成 16 年 3 月期および平成 17 年 3 月期において、当社連結売上高に対する依存度が 10%を超えている販売先があります。当社および PT MANDOM INDONESIA Tbk は、上記 2 社と長期にわたって安定的な取引関係を継続しております。今後の化粧品等の流通市場においては、国内外共に大手卸売業への寡占化が進むものと考えられております。当社グループの販売に占める特定の代理店への依存度は、さらに上昇する可能性があります。

3．法的規制について

当社グループは、薬事法の規制を受ける医薬部外品および化粧品を製造（一部は輸入）し、販売しております。医薬部外品および化粧品の製造・輸入にあたっては薬事法上の承認許可・届出が必要ですが、当社グループは薬事法に適正に対応し、合法的かつ適切にこれらの製品を製造・輸入しております。なお、改正薬事法が平成 17 年 4 月に施行されましたが、前期より品質保証室を責任部署として製品表示および顧客対応等適切に改正法に対処しております。また、表示・広告につきましても薬事法など関連法規を遵守し、適切な内容で実施しております。

4．為替変動の影響について

当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域における事業に注力しており、8 カ国 1 地域に関係会社を有しております。平成 16 年 3 月期および平成 17 年 3 月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ 23.5%および 26.3%となっており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランス調整等によるヘッジを行っておりますが、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減 (印 減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	24,811,066	54.6	23,712,632	50.0	1,098,433
現金及び預金	5,635,516		2,761,516		2,873,999
受取手形及び売掛金	5,773,677		5,339,089		434,588
有価証券	7,383,701		9,600,563		2,216,862
たな卸資産	4,870,047		4,841,600		28,447
繰延税金資産	481,453		475,261		6,192
その他	721,273		713,318		7,955
貸倒引当金	54,603		18,717		35,886
固定資産	20,663,171	45.4	23,685,102	50.0	3,021,930
(1)有形固定資産	12,757,970	28.0	12,589,415	26.6	168,555
建物及び構築物	7,982,420		7,354,781		627,638
機械装置及び運搬具	2,589,483		2,796,418		206,935
工具器具及び備品	525,117		452,822		72,294
土地	1,552,610		1,889,509		336,899
建設仮勘定	108,340		95,883		12,457
(2)無形固定資産	547,257	1.2	671,634	1.4	124,377
ソフトウェア	447,048		620,931		173,882
連結調整勘定	—		354		354
その他	100,208		50,349		49,859
(3)投資その他の資産	7,357,943	16.2	10,424,052	22.0	3,066,108
投資有価証券	4,469,376		8,038,279		3,568,903
長期貸付金	960,111		794,138		165,973
繰延税金資産	384,583		237,192		147,391
その他	1,683,280		1,480,626		202,653
貸倒引当金	139,407		126,183		13,224
資 産 合 計	45,474,238	100.0	47,397,735	100.0	1,923,497

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減 (印 減 少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	5,437,903	12.0	5,747,366	12.1	309,463
支払手形及び買掛金	1,310,755		1,436,904		126,148
未払金	1,716,587		2,235,173		518,586
未払法人税等	1,216,553		714,562		501,990
未払消費税等	146,094		63,317		82,777
賞与引当金	689,265		679,732		9,532
返品調整引当金	164,800		194,900		30,100
その他	193,847		422,776		228,928
固定負債	1,649,197	3.6	1,582,633	3.4	66,564
繰延税金負債	4,032		3,347		684
退職給付引当金	446,278		452,874		6,595
役員退職慰労引当金	614,372		642,878		28,505
連結調整勘定	22,373		—		22,373
その他	562,140		483,533		78,607
負 債 合 計	7,087,100	15.6	7,329,999	15.5	242,898
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,699,420	3.7	1,898,878	4.0	199,457
(資本の部)					
資本金	11,394,817	25.1	11,394,817	24.0	—
資本剰余金	11,235,159	24.7	11,235,169	23.7	9
利益剰余金	16,450,810	36.1	18,450,995	38.9	2,000,185
その他有価証券評価差額金	373,815	0.8	318,127	0.7	55,688
為替換算調整勘定	2,745,572	6.0	3,200,813	6.7	455,240
自己株式	21,313	0.0	29,437	0.1	8,124
資 本 合 計	36,687,717	80.7	38,168,858	80.5	1,481,141
負債、少数株主持分及び資本合計	45,474,238	100.0	47,397,735	100.0	1,923,497

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		増 減 (印 減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		千円	%	千円	%	千円
売上高		45,364,369	100.0	47,546,027	100.0	2,181,657
売上原価		18,725,484	41.3	19,447,751	40.9	722,267
売上総利益		26,638,884	58.7	28,098,275	59.1	1,459,390
販売費及び一般管理費		19,958,198	44.0	21,397,483	45.0	1,439,284
営業利益		6,680,685	14.7	6,700,791	14.1	20,105
営業外収益		530,580	1.2	318,195	0.7	212,384
受取利息		65,326		60,790		4,535
受取配当金		37,076		21,327		15,748
仕入割引		186,958		—		186,958
受取賃貸料		—		37,278		37,278
その他		241,218		198,798		42,419
営業外費用		907,143	2.0	737,684	1.6	169,459
支払利息		3,872		—		3,872
貸倒引当金繰入額		9,600		—		9,600
たな卸資産廃棄損		619,817		550,593		69,223
その他		273,854		187,090		86,763
経常利益		6,304,122	13.9	6,281,303	13.2	22,818
特別利益		70,353	0.1	108,891	0.2	38,537
貸倒引当金戻入益		16,885		49,992		33,107
固定資産売却益		5,468		6,788		1,320
投資有価証券売却益		48,000		52,110		4,109
特別損失		94,778	0.2	521,738	1.1	426,959
固定資産除売却損		15,306		—		15,306
固定資産売却損		—		32,743		32,743
固定資産除却損		—		147,318		147,318
投資有価証券売却損		17,325		939		16,386
投資有価証券評価損		17,941		40		17,900
確定拠出年金制度への一部移行による損失		44,205		—		44,205
関係会社株式売却損		—		295,393		295,393
契約解除損失		—		45,302		45,302
税金等調整前当期純利益		6,279,696	13.8	5,868,456	12.3	411,240
法人税、住民税及び事業税		2,746,305	6.0	2,057,464	4.3	688,841
法人税等調整額		44,587	0.1	176,668	0.3	221,255
少数株主利益		324,201	0.7	422,795	0.9	98,593
当期純利益		3,253,777	7.2	3,211,528	6.8	42,248

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
		千円	千円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		11,235,159	11,235,159
資本剰余金増加高		—	9
自己株式処分差益		—	9
資本剰余金期末残高		11,235,159	11,235,169
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		14,619,918	16,450,810
利益剰余金増加高		3,253,777	3,303,804
当期純利益		3,253,777	3,211,528
連結子会社増加に伴う増加高		—	22,228
持分法適用会社増加に伴う増加高		—	70,047
利益剰余金減少高		1,422,884	1,303,619
1. 配当金		1,326,900	1,206,209
2. 役員賞与		95,970	97,410
3. 自己株式処分差損		14	—
利益剰余金期末残高		16,450,810	18,450,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,279,696	5,868,456
減価償却費		1,694,584	1,632,117
連結調整勘定償却額		22,373	22,373
(投資)有価証券評価損		17,941	40
(投資)有価証券売却損		17,325	939
(投資)有価証券売却益		48,000	52,110
子会社株式売却損		—	295,393
貸倒引当金の増減額(減少:)		11,971	57,756
返品調整引当金の増減額(減少:)		10,300	30,100
賞与引当金の増減額(減少:)		18,508	13,513
退職給付引当金の増減額(減少:)		80,124	58,113
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		75,892	33,191
受取利息及び受取配当金		102,403	82,118
支払利息		3,872	1,704
為替差損益(差益:)		5,439	109,648
有形固定資産除却損		13,892	144,977
役員賞与の支払額		95,970	97,410
売上債権の増減額(増加:)		392,182	323,975
たな卸資産の増減額(増加:)		74,012	203,317
仕入債務の増減額(減少:)		252,880	147,409
その他		243,422	696,240
小 計		7,418,745	8,621,438
利息及び配当金の受取額		106,880	100,557
利息の支払額		3,358	1,855
法人税等の支払額		3,126,072	2,658,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,396,195	6,061,177
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		20,902	75,277
定期預金の払出による収入		27,700	62,250
有価証券の取得による支出		6,300,101	8,099,937
有価証券の償還・売却による収入		4,816,000	6,984,000
有形固定資産の取得による支出		1,075,432	1,666,182
無形固定資産の取得による支出		266,592	310,333
投資有価証券の取得による支出		1,807,667	5,049,162
投資有価証券の償還・売却による収入		2,250,822	1,134,617
連結子会社株式の追加取得による支出		—	2,011
連結子会社株式の売却による支出		—	171,404
その他		565,903	273,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,810,270	6,919,454
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		205,500	—
短期借入金の返済による支出		205,500	—
自己株式の取得による支出		1,442	8,114
少数株主への配当金の支払額		130,636	131,383
配当金の支払額		1,324,801	1,206,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,456,880	1,345,827
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,069	16,578
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,107,973	2,187,525
現金及び現金同等物の期首残高		8,659,104	9,767,078
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	82,652
現金及び現金同等物の期末残高		9,767,078	7,662,205

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(新規)・重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めた1社

MANDOM KOREA CORPORATION

(除外)・当連結会計年度において当社と合併した1社

(株)エムザ

・当連結会計年度において当社持分の全てを譲渡した1社

(株)ミック

非連結子会社 2社

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

(新規)重要性が増したことから当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めた1社

SUMWA MARKETING CO.,LTD.

非連結子会社2社および関連会社2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。

(3)返品調整引当金

当社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	346,234	214,601
その他(出資金)	411,708	432,987
2. 有形固定資産の減価償却累計額	15,069,761	15,463,895
3. 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額		
建物及び構築物	270,577	270,577
機械装置及び運搬具	44,459	44,459
土地	785,858	785,858
合計	1,100,895	1,100,895
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 24,134,606 株であります。		
5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式 12,771 株であります。		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販売促進費	3,205,580	3,551,975
広告宣伝費	3,250,380	3,272,038
報酬・給料及び諸手当	3,870,357	3,922,389
賞与引当金繰入額	552,109	575,559
減価償却費	750,806	748,896
研究開発費	1,574,619	1,888,442
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,574,619	1,888,442
3. 固定資産除売却損の内訳		
建物及び構築物	3,444	—
機械装置及び運搬具	8,468	—
工具器具及び備品	3,394	—
合計	15,306	—
4. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	—	15,130
機械装置及び運搬具	—	1,901
工具器具及び備品	—	316
土地	—	10,425
無形固定資産その他	—	4,969
合計	—	32,743
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	—	10,549
機械装置及び運搬具	—	32,988
工具器具及び備品	—	101,439
ソフトウェア	—	2,340
合計	—	147,318

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,635,516	2,761,516
有価証券勘定	7,383,701	9,600,563
計	13,019,217	12,362,080
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68,542	99,663
償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,183,596	4,600,210
現金及び現金同等物	9,767,078	7,662,205

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

化粧品品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,711,978	9,652,391	45,364,369	—	45,364,369
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,823,029	420,416	2,243,445	2,243,445	—
計	37,535,007	10,072,808	47,607,815	2,243,445	45,364,369
営業費用	32,278,538	8,650,337	40,928,876	2,245,192	38,683,683
営業利益	5,256,468	1,422,470	6,678,939	1,746	6,680,685
資産	26,368,343	6,446,971	32,815,314	12,658,923	45,474,238

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,635,854	11,910,172	47,546,027	—	47,546,027
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,638,648	544,688	3,183,337	3,183,337	—
計	38,274,503	12,454,860	50,729,364	3,183,337	47,546,027
営業費用	33,338,583	10,692,314	44,030,898	3,185,662	40,845,235
営業利益	4,935,920	1,762,546	6,698,466	2,325	6,700,791
資産	22,074,018	7,111,071	29,185,089	18,212,646	47,397,735

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社での余資運用資産(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 13,146,422 千円

当連結会計年度 18,778,928 千円

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
・ 海外売上高	9,783,286	886,936	10,670,223
・ 連結売上高	—	—	45,364,369
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 21.6	% 1.9	% 23.5

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
・ 海外売上高	11,595,271	898,614	12,493,886
・ 連結売上高	—	—	47,546,027
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 24.4	% 1.9	% 26.3

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引)

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額		
取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	7,602	14,896
工具器具及び備品	447,412	245,627
合計	455,015	260,524
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	1,475	3,662
工具器具及び備品	298,053	174,753
合計	299,528	178,415
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	6,127	11,234
工具器具及び備品	149,359	70,874
合計	155,486	82,109
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	79,745	40,048
1年超	75,740	42,060
合計	155,486	82,109
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	122,740	82,811
減価償却費相当額	122,740	82,811
4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(関連当事者取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	(単位 : 千円) 当連結会計年度
繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	276,155
未払事業税	58,776
貸倒引当金繰入超過額	48,375
たな卸資産未実現損益消去	119,422
退職給付引当金	165,260
役員退職慰労引当金繰入額	257,634
固定資産未実現損益消去	61,827
その他有価証券評価差額金	10,319
投資有価証券評価損	10,604
土地評価損	100,752
その他	195,454
繰延税金資産小計	1,304,584
評価性引当額	15,490
繰延税金資産合計	1,289,093
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	228,138
固定資産圧縮記帳積立金	21,838
減価償却費	38,876
海外子会社留保利益	252,607
持分法適用会社留保利益	29,368
退職給付引当金	9,045
その他	111
繰延税金負債合計	579,986
繰延税金資産(負債)の純額	709,106

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	- 繰延税金資産	475,261
固定資産	- 繰延税金資産	237,192
流動負債	- 繰延税金負債	—
固定負債	- 繰延税金負債	3,347

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について
当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 : %)
法定実効税率	40.64
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70
税額調整項目	4.14
合併受入による繰延税金資産取崩	4.41
合併受入による欠損金控除	4.72
住民税均等割額	0.41
その他	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.07

(有価証券)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価があるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	492,908	1,090,403	597,494
	(2) 債券	1,499,696	1,501,145	1,448
	国債・地方債等	699,696	699,794	97
	社債	400,000	400,804	804
	その他	400,000	400,546	546
	(3) その他	1,595,655	1,596,716	1,060
	小計	3,588,261	4,188,265	600,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,578	40,351	13,227
	(2) 債券	2,683,997	2,681,437	2,559
	国債・地方債等	699,997	699,350	647
	社債	1,000,000	998,334	1,665
	その他	984,000	983,752	247
	(3) その他	384,639	384,639	—
	小計	3,122,215	3,106,428	15,787
合 計		6,710,477	7,294,694	584,216

(注) 1. 債券(その他)には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益460千円は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものの「その他」について17,941千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
200,195	45,774	17,325

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	1,600,278	
フリー ファイナンシャル ファンド	600,024	
コマーシャルペーパー	1,999,801	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,044	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券	4,583,202	1,599,181	—	—
(1) 国債・地方債等	999,944	399,200	—	—
(2) 社債	599,704	799,435	—	—
(3) その他	2,983,554	400,546	—	—
2. その他	600,195	384,639	—	—
投資信託	600,195	384,639	—	—
合 計	5,183,398	1,983,821	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価があるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	869,465	1,390,438	520,973
	(2) 債券	5,391,866	5,404,735	12,869
	国債・地方債等	3,192,470	3,198,254	5,783
	社債	1,799,395	1,805,047	5,652
	その他	400,000	401,434	1,434
	(3) その他	1,875,666	1,906,062	30,395
	小計	8,136,997	8,701,236	564,239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,694	37,704	20,989
	(2) 債券	3,599,512	3,597,964	1,548
	国債・地方債等	1,399,541	1,399,272	269
	社債	1,199,971	1,198,892	1,079
	その他	1,000,000	999,800	200
	(3) その他	77,846	74,961	2,885
	小計	3,736,053	3,710,629	25,423
合 計		11,873,051	12,411,866	538,815

（注）債券（その他）には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益 920 千円は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
129,478	52,110	939

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	1,000,661	
コマーシャルペーパー	3,999,691	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,003	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券	8,199,763	4,802,627	—	—
(1) 国債・地方債等	2,399,854	2,197,672	—	—
(2) 社債	1,600,164	1,403,775	—	—
(3) その他	4,199,745	1,201,180	—	—
2. その他	400,138	583,969	—	—
(1) 投資信託	400,138	475,031	—	—
(2) 投資事業有限責任組合	—	108,938	—	—
合 計	8,599,902	5,386,597	—	—

(デリバティブ取引)

前連結会計年度

複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は「有価証券」に記載しております。

当連結会計年度

複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は「有価証券」に記載しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成 15 年 11 月 1 日より確定拠出年金制度および前払退職金制度へ一部移行しております。

当社および国内連結子会社は上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社および国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末において 2,570,743 千円、当連結会計年度末において 2,787,974 千円であります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	2,200,355	2,302,687
ロ. 年金資産	1,565,571	1,666,422
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	634,783	636,265
ニ. 未認識数理計算上の差異	188,505	183,390
ホ. 未認識過去勤務債務	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	446,278	452,874
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ + ト：連結貸借対照表計上額)	446,278	452,874

(注) 一部の子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	250,269	154,869
ロ. 利息費用	69,867	69,881
ハ. 期待運用収益	50,252	43,640
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	168,364	51,865
ホ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	438,248	232,976
ヘ. 確定拠出年金制度一部移行による損失	44,205	—
ト. 総合型厚生年金基金掛金額	166,963	216,843
チ. その他	30,124	74,268
リ. 計 (ホ + ヘ + ト + チ)	679,541	524,088

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	同左

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 : 千円)

品種別	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
頭 髪 用 化 粧 品	28,426,629	28,500,852
皮 膚 用 化 粧 品	8,961,500	9,841,789
そ の 他 化 粧 品	7,329,250	8,076,564
そ の 他	1,410,654	1,316,999
合 計	46,128,034	47,736,205

(注) 1 . 生産金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位 : 千円)

品種別	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
頭 髪 用 化 粧 品	27,073,094	28,120,764
皮 膚 用 化 粧 品	8,457,822	9,800,222
そ の 他 化 粧 品	7,714,569	7,802,590
そ の 他	2,118,883	1,822,450
合 計	45,364,369	47,546,027

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 17 年 3 月期

6. 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社マンドム

コード番号 4917

(URL <http://www.mandom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 西村 元延

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務管理部長

氏名 齊藤 嘉昭 TEL (06)6767-5001

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

上場取引所 東

本社所在都道府県

大阪府

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	34,376	3.9	4,928	2.9	4,972	3.4
16 年 3 月期	33,078	1.4	5,075	4.4	5,148	8.0

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,754	6.8	110.03	-	7.3	11.4	14.5
16 年 3 月期	2,954	15.5	118.69	-	8.2	12.2	15.6

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 24,123,461 株 16 年 3 月期 24,125,319 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	55.00	25.00	30.00	1,326	50.0	3.4
16 年 3 月期	50.00	25.00	25.00	1,206	42.1	3.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	44,629	38,498	86.3	1,591.85
16 年 3 月期	42,863	37,191	86.8	1,537.86

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 24,121,835 株 16 年 3 月期 24,124,870 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 12,771 株 16 年 3 月期 9,736 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	19,614	3,260	1,950	30.00	—	—
通 期	36,180	4,900	2,850	—	30.00	60.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 118 円 15 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 13、14 ページを参照して下さい。

7．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減 少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	19,813,275	46.2	18,961,146	42.5	852,128
現金及び預金	5,092,245		2,491,262		2,600,982
受取手形	21,160		15,933		5,227
売掛金	4,396,202		3,592,245		803,956
有価証券	7,383,701		9,600,563		2,216,862
商品	413,144		566,222		153,077
製品	1,373,323		1,462,577		89,254
半製品	396		1,337		940
原材料	208,144		278,118		69,973
未着品	14,586		15,481		894
仕掛品	84,096		94,987		10,891
貯蔵品	35,173		14,096		21,076
前渡金	4,331		—		4,331
前払費用	273,883		321,007		47,123
繰延税金資産	371,072		354,798		16,274
その他	185,021		155,100		29,920
貸倒引当金	43,210		2,586		40,623
固定資産	23,050,004	53.8	25,668,213	57.5	2,618,209
(1)有形固定資産	10,286,246	24.0	10,135,975	22.7	150,271
建物	6,713,858		6,264,519		449,339
構築物	188,894		178,103		10,790
機械及び装置	1,389,804		1,429,202		39,398
車輛及び運搬具	63,372		53,536		9,835
工具器具及び備品	481,008		387,284		93,723
土地	1,427,589		1,823,328		395,738
建設仮勘定	21,718		—		21,718
(2)無形固定資産	481,998	1.1	623,914	1.4	141,915
借地権	1,810		—		1,810
商標権	8,335		7,121		1,214
実用新案権	750		250		500
ソフトウェア	386,065		575,171		189,105
その他	85,037		41,371		43,665
(3)投資その他の資産	12,281,759	28.7	14,908,324	33.4	2,626,565
投資有価証券	4,116,969		7,818,749		3,701,779
関係会社株式	5,495,690		4,747,702		747,988
出資金	140,303		50		140,253
関係会社出資金	433,001		454,280		21,278
長期貸付金	18,611		15,277		3,333
従業員長期貸付金	849,025		709,048		139,976
関係会社長期貸付金	190,000		28,870		161,130
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	27,098		36,387		9,288
長期前払費用	46,639		133,712		87,073
繰延税金資産	332,437		382,843		50,405
差入保証金	484,180		445,171		39,009
その他	278,123		262,415		15,707
貸倒引当金	130,322		126,183		4,138
資 産 合 計	42,863,279	100.0	44,629,360	100.0	1,766,081

科 目	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減 少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	4,428,116	10.3	4,777,089	10.7	348,972
支払手形	371,398		383,943		12,545
買掛金	818,393		853,413		35,020
未払金	1,284,421		2,042,430		758,008
未払費用	64,315		72,719		8,403
未払法人税等	1,002,812		522,096		480,715
未払消費税等	129,418		48,555		80,863
前受金	72		55		17
預り金	28,462		50,725		22,262
前受収益	3,898		3,368		530
賞与引当金	560,122		604,881		44,759
返品調整引当金	164,800		194,900		30,100
固定負債	1,243,565	2.9	1,353,905	3.0	110,339
退職給付引当金	247,084		254,949		7,864
役員退職慰労引当金	595,094		623,426		28,331
預り保証金	401,385		423,129		21,743
その他	—		52,400		52,400
負 債 合 計	5,671,681	13.2	6,130,994	13.7	459,312
資本金	11,394,817	26.6	11,394,817	25.5	—
資本剰余金	11,235,159	26.2	11,235,169	25.2	9
1 資本準備金	11,235,159		11,235,159		—
2 その他資本剰余金	—		9		9
(1) 自己株式処分差益	—		9		9
利益剰余金	14,211,150	33.1	15,581,284	35.0	1,370,134
1 利益準備金	562,633		562,633		—
2 任意積立金	10,691,410		12,290,062		1,598,651
(1) 退職給与積立金	457,000		457,000		—
(2) 固定資産圧縮記帳積立金	34,410		33,062		1,348
(3) 別途積立金	10,200,000		11,800,000		1,600,000
3 当期末処分利益	2,957,106		2,728,588		228,517
その他有価証券評価差額金	371,783	0.9	316,532	0.7	55,250
自己株式	21,313	0.0	29,437	0.1	8,124
資 本 合 計	37,191,597	86.8	38,498,366	86.3	1,306,768
負債・資本合計	42,863,279	100.0	44,629,360	100.0	1,766,081

(2) 損益計算書

科 目	期 別	前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減 (印 減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		千円	%	千円	%	千円
売上高		33,078,984	100.0	34,376,306	100.0	1,297,322
売上原価		13,567,585	41.0	13,956,413	40.6	388,828
売上総利益		19,511,398	59.0	20,419,893	59.4	908,494
販売費及び一般管理費		14,435,438	43.6	15,491,526	45.1	1,056,087
営業利益		5,075,960	15.4	4,928,366	14.3	147,593
営業外収益		728,358	2.2	601,869	1.8	126,489
受取利息		15,477		15,728		250
有価証券利息		19,346		18,104		1,242
受取配当金		273,369		309,077		35,708
仕入割引		173,904		—		173,904
受取賃貸料		97,041		88,978		8,062
受取受託手数料		54,594		92,524		37,930
その他		94,624		77,456		17,168
営業外費用		655,759	2.0	557,338	1.6	98,420
支払利息		1,842		—		1,842
たな卸資産廃棄損		292,809		277,174		15,634
貸倒引当金繰入額		9,600		—		9,600
寄附金		—		82,711		82,711
賃貸資産管理費		124,271		106,704		17,566
その他		227,236		90,748		136,488
経常利益		5,148,559	15.6	4,972,896	14.5	175,662
特別利益		53,719	0.2	94,479	0.3	40,760
固定資産売却益		—		884		884
投資有価証券売却益		46,219		51,473		5,254
貸倒引当金戻入益		7,500		42,121		34,621
特別損失		86,940	0.3	879,198	2.6	792,257
固定資産売却損		25		17,932		17,907
固定資産除却損		8,690		130,374		121,684
投資有価証券売却損		17,325		939		16,386
投資有価証券評価損		17,941		40		17,900
関係会社株式売却損		—		280,000		280,000
関係会社株式評価損		—		449,910		449,910
確定拠出年金制度への一部移行による損失		42,957		—		42,957
税引前当期純利益		5,115,338	15.5	4,188,178	12.2	927,159
法人税、住民税及び事業税		2,123,215	6.5	1,430,138	4.2	693,077
法人税等調整額		37,795	0.1	3,694	0.0	34,100
当期純利益		2,954,326	8.9	2,754,345	8.0	199,981
前期繰越利益		605,929		664,423		58,493
自己株式処分差損		14		—		14
合併による関係会社株式消却損		—		87,091		87,091
中間配当額		603,134		603,087		46
当期末処分利益		2,957,106		2,728,588		228,517

(3) 利益処分案

科 目	期 別	前 期	当 期
		金 額	金 額
		千円	千円
(当 期 未 処 分 利 益 の 処 分)			
当期末処分利益		2,957,106	2,728,588
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮記帳積立金取崩額		1,348	1,163
合計		2,958,454	2,729,752
利益処分額			
配当金		603,121	723,655
		(1 株につき 25 円)	(1 株につき 30 円)
役員賞与金		90,910	100,000
(うち監査役賞与金)		(5,000)	(6,000)
別途積立金		1,600,000	1,100,000
次期繰越利益		664,423	806,097
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金		—	9
その他資本剰余金処分額		—	—
その他資本剰余金次期繰越額		—	9

(注) 1.平成 15 年 12 月 10 日に 603,134 千円(1 株につき 25 円)の中間配当を実施いたしております。

2.平成 16 年 12 月 10 日に 603,087 千円(1 株につき 25 円)の中間配当を実施いたしております。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50 年
機械及び装置	9 年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア 5 年であります。

長期前払費用

定額法

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担する額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による定率法により、それぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による定額法により、費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前	期	当	期
		千円		千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額		13,194,303		13,588,767
2. 授權株式数及び発行済株式数				
授權株式数		81,969,700 株		81,969,700 株
発行済株式総数		24,134,606 株		24,134,606 株
(注)株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。				
3. 関係会社に対する資産及び負債				
売掛金		719,586		414,005
4. 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額				
建物		249,881		249,881
構築物		20,695		20,695
機械及び装置		44,459		44,459
土地		785,858		785,858
合計		1,100,895		1,100,895
5. 配当制限				
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額		372,056		317,078

(損益計算書関係)

	前	期	当	期
		千円		千円
1. 関係会社との取引				
受取配当金		264,078		298,043
受取賃貸料		81,921		74,825
受託収入		—		91,097
寄附金		—		74,320
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
販売促進費		1,772,648		2,131,327
販売報償金		944,779		996,596
荷造・運搬費		782,956		925,198
広告宣伝費		2,742,015		2,590,549
貸倒引当金繰入額		1,927		—
報酬・給料及び諸手当		2,417,296		2,507,563
賞与引当金繰入額		442,257		471,065
退職給付費用		282,272		143,105
役員退職慰労引当金繰入額		61,541		54,680
減価償却費		540,175		539,214
研究開発費		1,517,895		1,825,815
販売費に属する費用の割合		43%		43%
一般管理費に属する費用の割合		57%		57%
3. 研究開発費の総額				
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		1,517,895		1,825,815
4. 固定資産売却益の内訳				
車輛及び運搬具		—		884
5. 固定資産売却損の内訳				
建物		—		14,343
構築物		—		787
車輛及び運搬具		25		—
工具器具及び備品		—		88
借地権		—		2,714

6. 固定資産除却損の内訳

建物	2,152	5,167
構築物	294	796
機械及び装置	4,508	18,737
車輛及び運搬具	57	4,335
工具器具及び備品	1,677	98,997
ソフトウェア	—	2,340

(リース取引)

	前	期	当	期
	千円		千円	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額				
車輜及び運搬具		7,602		14,896
工具器具及び備品		447,412		245,627
合計		455,015		260,524
減価償却累計額相当額				
車輜及び運搬具		1,475		3,662
工具器具及び備品		298,053		174,753
合計		299,528		178,415
期末残高相当額				
車輜及び運搬具		6,127		11,234
工具器具及び備品		149,359		70,874
合計		155,486		82,109
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		79,745		40,048
1年超		75,740		42,060
合計		155,486		82,109
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		122,740		82,811
減価償却費相当額		122,740		82,811
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	前 期			当 期		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	2,900,455	3,198,307	297,851	2,900,455	5,405,232	2,504,777

(税効果会計)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
繰延税金資産	千円
賞与引当金繰入額	245,823
未払事業税	55,635
貸倒引当金繰入超過額	46,888
役員退職慰労引当金繰入額	253,360
土地評価損	100,752
退職給付引当金	103,611
その他	189,483
繰延税金資産合計	995,555
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	227,029
固定資産圧縮記帳積立金	21,838
その他	9,045
繰延税金負債合計	257,913
繰延税金資産の純額	737,642

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期
	%
法定実効税率	40.64
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.65
関係会社株式評価損	4.37
税額控除項目	5.97
被合併会社の繰越欠損金使用額	6.62
その他	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.24

役 員 の 異 動

(1)昇進取締役候補 (平成 17年 6 月 24 日付)

(注)下線部分は担当変更個所

氏 名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
西海 義勝	<u>取締役</u> <u>専務執行役員</u>	国際事業部統括	<u>取締役</u> <u>常務執行役員</u>	国際事業部統括

(2)新任取締役候補 (平成 17年 6 月 24 日付)

氏 名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
斉藤 嘉昭	<u>取締役</u> <u>常務執行役員</u>	<u>リソース管理統括</u> <u>総務部、法務室、役員秘書</u> <u>室、広報 I R 室、財務管理</u> <u>部担当 兼 財務管理部</u> <u>長</u>	<u>執行役員</u>	広報 I R 室、財務管理部 担当 兼 財務管理部長

(3)退任予定取締役 (平成 17年 6 月 24 日付)

氏 名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
佐治 健二	――	――	<u>取締役</u> <u>常務執行役員</u>	<u>リソース管理統括</u> <u>総務部、法務室、役員秘書室</u> <u>担当</u>
鈴木 政志	――	――	<u>取締役</u>	<u>社外取締役</u>

鈴木 政志氏は取締役を退任後、当社顧問に就任予定。

(4)新任監査役候補 (平成 17年 6 月 24 日付)

氏 名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
富田 和男	<u>常勤監査役</u>	――	――	――

(5)退任予定監査役 (平成 17年 6 月 24 日付)

氏 名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
松山 金豊	――	――	<u>常勤監査役</u>	――

(6)新任執行役員 (平成 17年 6 月 24 日付)

氏 名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
鈴木 博直	<u>執行役員</u>	<u>生産技術室、福崎工場 担</u> <u>当 兼 福崎工場長</u>	工場長	福崎工場